

8/22
早稲田

自衛隊文書に憲法研究者ら声明

「立法権 重大な侵害」

陸海空の自衛隊の一体運用を担う統合幕僚監部が、法案成立を前提に新たな部隊運用などの資料を作成した問題を受けて、憲法研究者のグループは二十一日、緊急声明を発表した。声明は防衛省、自衛隊について「議会制民主主義を軽視し、『軍部独走』の批判を免れない」と指摘。国会に「厳正な対応」を求めた。声明の共同発表者は、六月二日に出された安保法案

の廃案を求める声明に賛同した研究者が中心。二十一日午後までに三輪隆・埼玉大名誉教授、小沢隆一・東京慈恵医大教授、只野雅人・一橋大教授、稲正樹・国際基督教大客員教授ら六十五人に上った。

国会内で記者会見した三輪氏は「資料には、法案を基に今後の政策の方向性に立ち入った記述がある。国会の立法権の重大な侵害で、与党議員も怒るべき問題だ」と述べた。小沢氏は「資料作成に関わった幹部などの証人喚問が必要だ」と国会に対応を促した。声明は、違憲の疑いがある安保法案の成立を見越して自衛隊の検討課題を示すことは国会軽視だと強調。法案と日米防衛協力指針（ガイドライン）との関係に關し「日本の防衛当局にとつてガイドラインが最上位の規範であることが露骨に示されている」と批判した。